

令和元年度上半期 財政状況の公表

(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

七 尾 市

目 次

令和元年度上半期財政状況

自 平成31年 4月 1日
至 令和元年 9月30日

はじめに

令和元年度は、これからの10年間の新たなまちづくりの指針となる「第2次七尾市総合計画」の初年度として、「次代につなぐ市民活躍都市 ななお」の実現に向け、各施策に積極的に取り組んでいます。

本市の財政状況につきましては、毎年2回(6月1日及び12月1日)公表して、市民各位にお知らせし、ご理解をお願いしているところですが、今回は令和元年度上半期の財政状況及び平成30年度決算の概要について、以下のとおりご説明いたします。

市民各位におかれましては、本市の現状を十分にご理解いただき、今後とも市政発展に一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和元年12月1日

七尾市長 不 嶋 豊 和

1	令和元年度上半期歳入歳出予算の状況	
(1)	令和元年度上半期予算の補正及び執行状況	
①	一般会計	1
②	特別会計	2
(2)	令和元年度上半期市税の状況	3
(3)	令和元年度上半期資金繰りの状況	4
(4)	市民負担の状況	5
2	平成30年度歳入歳出決算の状況	
(1)	一般会計	6
(2)	特別会計	8
(3)	市債の状況	9
3	令和元年度上半期における市有財産の状況	10

1 令和元年度上半期予算歳入歳出予算の状況

(1) 令和元年度上半期予算の補正及び執行状況

① 一般会計

第2次七尾市総合計画では、七尾市の目指す将来像を実現するために、7つのキーワード ①興す ②集う ③育む ④受継ぐ ⑤安らぐ ⑥暮らす ⑦支え合う を基にまちづくりの基本方針を掲げました。令和元年度は、総合計画の初年度として、それぞれの分野において戦略的かつ積極的に各施策に取り組みます。特に、人口減少・少子高齢化が進行する中にあっても、魅力ある地域資源を最大限に活用し、地域に根ざした産業の振興を図るとともに、交流人口の拡大と移住定住を促進することにより、市民がいきいきと働き、住み続けたい、住んでみたいまちづくりを進めていきます。

当初予算には297億7,000万円を計上し、上半期において、3億2,954万1千円の増額補正を行っており、主として、豪雨災害に係る応急対策・復旧事業費として1億6,375万6千円、消費税率引上げに伴うプレミアム付商品券事業として3億8,497万1千円などを計上し、現計予算は300億9,954万1千円となっております。その状況は次のとおりです。

歳入 (単位：千円、%)								歳出 (単位：千円、%)							
区分	当初予算額	上半期補正額	現計予算額	構成比	予算執行額	執行率		区分	当初予算額	上半期補正額	現計予算額	構成比	予算執行額	執行率	
市 税	7,780,000	0	7,780,000	25.8	4,564,002	58.7		議 会 費	208,892	0	208,892	0.7	111,300	53.3	
地 方 譲 与 税	322,000	0	322,000	1.1	103,704	32.2		総 務 費	3,919,874	19,240	3,939,114	13.1	1,391,828	35.3	
利 子 割 交 付 金	8,000	0	8,000	0.0	1,983	24.8		民 生 費	7,843,440	400,087	8,243,527	27.4	2,671,896	32.4	
配 当 割 交 付 金	18,000	0	18,000	0.1	6,172	34.3		衛 生 費	4,090,955	0	4,090,955	13.6	1,646,006	40.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0	30,000	0.1	0	0.0		労 働 費	19,893	0	19,893	0.1	10,124	50.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,040,000	0	1,040,000	3.5	619,517	59.6		農 林 水 産 業 費	1,916,829	△ 57,809	1,859,020	6.2	851,190	45.8	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,000	0	18,000	0.1	8,759	48.7		商 工 費	1,537,003	△ 331,043	1,205,960	4.0	338,737	28.1	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,000	0	55,000	0.2	36,508	66.4		土 木 費	2,570,340	120,710	2,691,050	8.9	1,085,729	40.3	
環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	0	45,000	0.1	0	0.0		消 防 費	1,273,941	4,496	1,278,437	4.2	557,675	43.6	
地 方 特 例 交 付 金	95,000	0	95,000	0.3	31,246	32.9		教 育 費	2,043,884	10,104	2,053,988	6.8	914,846	44.5	
地 方 交 付 税	9,875,000	0	9,875,000	32.8	6,707,248	67.9		公 債 費	4,324,949	0	4,324,949	14.4	2,132,043	49.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500	0	6,500	0.0	2,573	39.6		予 備 費	20,000	0	20,000	0.1	0	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	199,568	3,300	202,868	0.7	74,924	36.9		災 害 復 旧 費	0	163,756	163,756	0.5	6,310	3.9	
使 用 料 及 び 手 数 料	589,750	3,514	593,264	2.0	270,742	45.6									
国 庫 支 出 金	3,050,400	218,349	3,268,749	10.9	787,913	24.1									
県 支 出 金	2,091,202	4,876	2,096,078	7.0	494,005	23.6									
財 産 収 入	43,143	0	43,143	0.1	25,898	60.0									
寄 附 金	400,001	100	400,101	1.3	79,851	20.0									
繰 入 金	1,323,325	△ 274,388	1,048,937	3.5	0	0.0									
繰 越 金	1	38,332	38,333	0.1	234,755	612.4									
諸 収 入	618,310	263,558	881,868	2.9	152,023	17.2									
市 債	2,161,800	71,900	2,233,700	7.4	0	0.0									
歳 入 合 計	29,770,000	329,541	30,099,541	100.0	14,201,823	47.2		歳 出 合 計	29,770,000	329,541	30,099,541	100.0	11,717,684	38.9	

② 特別会計

特別会計は、3会計で増額の補正を行っています。

- ・国民健康保険特別会計については、業務委託に係る経費を計上。
 - ・介護保険特別会計については、国や県への交付金の返還に係る経費を計上。
 - ・公設地方卸売市場事業特別会計については、赤字決算に伴う前年度繰上充用措置に必要な予算を計上。
- その状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

会 計 名	当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 額	現 計 予 算 額	上 半 期 執 行 状 況			
				収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率
ケーブルテレビ事業特別会計	399,538	0	399,538	98,339	24.6	151,387	37.9
国民健康保険特別会計	6,200,791	3,861	6,204,652	2,314,635	37.3	2,564,174	41.3
後期高齢者医療保険特別会計	781,549	0	781,549	254,534	32.6	265,054	33.9
介護保険特別会計	7,123,553	74,286	7,197,839	2,988,239	41.5	2,846,284	39.5
公設地方卸売市場事業特別会計	78,986	43,577	122,563	21,384	17.4	91,208	74.4
計	14,584,417	121,724	14,706,141	5,677,131	38.6	5,918,107	40.2

(2) 令和元年度上半期市税の状況

令和元年度上半期における市税の状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	現 計 予 算 額 A	調 定 済 額 B	収 入 済 額 C	未 収 入 額 B - C	収入割合 C / A	調定に対する割合
市 民 税	2,734,362	2,638,154	1,321,448	1,316,706	48.3	50.1
固 定 資 産 税	3,922,773	4,468,454	2,434,817	2,033,637	62.1	54.5
軽 自 動 車 税	167,502	165,655	152,372	13,283	91.0	92.0
市 た ば こ 税	378,017	197,584	197,567	17	52.3	99.9
入 湯 税	121,100	57,415	45,133	12,282	37.3	78.6
都 市 計 画 税	456,246	510,883	268,822	242,061	58.9	52.6
計	7,780,000	8,038,145	4,420,159	3,617,986	56.8	55.0
国民健康保険税	1,008,040	1,334,638	337,897	996,741	33.5	25.3

(3) 令和元年度上半期資金繰りの状況

令和元年度上半期における資金繰りの状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
収 入	2,702,309	2,080,450	4,113,306	827,490	1,451,433	3,409,394
支 出	1,049,905	1,215,733	2,331,553	1,370,675	2,589,599	3,831,558
一般会計累計差引残高	1,652,404	2,517,121	4,298,874	3,755,689	2,617,523	2,195,359
会計間繰替使用等	3,109	149,249	37,797	190,471	△ 78,565	△ 240,975
計	1,655,513	2,666,370	4,336,671	3,946,160	2,538,958	1,954,384
一時借入金残高	0	0	0	0	0	0
現金流用額	0	0	0	0	0	0
月末資金残高	1,655,513	2,666,370	4,336,671	3,946,160	2,538,958	1,954,384

(4) 市民負担の状況

令和元年度現計予算における市税収入を市民1人あたり及び1世帯あたりで見ると次のとおりです。

市 税

令和元年度市税予算額	A	7,780,000 千円
令和元年9月30日現在 住民基本台帳人口	B	52,322 人
令和元年9月30日現在 総世帯数	C	22,127 世帯
市民1人あたり負担額	A/B	148,695 円
1世帯あたり負担額	A/C	351,607 円

国民健康保険税

令和元年度 国民健康保険税予算額	A	1,008,040 千円
令和元年9月30日現在 被保険者数	B	11,400 人
令和元年9月30日現在 被保険者世帯数	C	7,505 世帯
被保険者数1人あたり負担額	A/B	88,425 円
被保険者1世帯あたり負担額	A/C	134,316 円

2 平成30年度歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

総括 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比 較	
			増 減	伸 率
歳入総額	31,673,790	34,346,092	△ 2,672,302	△ 7.8
歳出総額	30,837,956	33,797,329	△ 2,959,373	△ 8.8
歳入歳出差引額	835,834	548,763	287,071	52.3
翌年度へ繰越す べき財源	366,079	36,806	329,273	894.6
実質収支	469,755	511,957	△ 42,202	△ 8.2

歳入 (単位：千円、%)

区 分	平成30年度 決算額	構成比	平成29年度 決算額	構成比	比 較	
					比 較	伸 率
市 税	7,882,951	24.9	7,894,876	23.0	△ 11,925	△ 0.2
地 方 譲 与 税	324,586	1.0	316,361	0.9	8,225	2.6
利 子 割 交 付 金	9,998	0.0	11,515	0.0	△ 1,517	△ 13.2
配 当 割 交 付 金	20,121	0.1	24,393	0.1	△ 4,272	△ 17.5
株式等譲渡所得割交付金	20,055	0.1	34,760	0.1	△ 14,705	△ 42.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,108,529	3.5	1,073,428	3.1	35,101	3.3
ゴルフ場利用税交付金	21,580	0.1	22,005	0.1	△ 425	△ 1.9
自動車取得税交付金	109,016	0.3	98,998	0.3	10,018	10.1
地 方 特 例 交 付 金	19,840	0.1	18,219	0.1	1,621	8.9
地 方 交 付 税	10,282,065	32.5	10,967,753	31.9	△ 685,688	△ 6.3
交通安全対策特別交付金	5,493	0.0	6,104	0.0	△ 611	△ 10.0
分 担 金 及 び 負 担 金	322,638	1.0	329,456	0.9	△ 6,818	△ 2.1
使用料及び手数料	589,995	1.9	579,697	1.7	10,298	1.8
国 庫 支 出 金	2,698,187	8.5	2,822,659	8.2	△ 124,472	△ 4.4
県 支 出 金	2,147,622	6.8	3,052,425	8.9	△ 904,803	△ 29.6
財 産 収 入	44,053	0.1	59,911	0.2	△ 15,858	△ 26.5
寄 附 金	353,245	1.1	387,134	1.1	△ 33,889	△ 8.8
繰 入 金	1,974,024	6.2	2,801,783	8.2	△ 827,759	△ 29.5
繰 越 金	292,763	0.9	282,726	0.8	10,037	3.6
諸 収 入	790,329	2.5	896,289	2.6	△ 105,960	△ 11.8
市 債	2,656,700	8.4	2,665,600	7.8	△ 8,900	△ 0.3
歳 入 合 計	31,673,790	100.0	34,346,092	100.0	△ 2,672,302	△ 7.8

歳出(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 決算額	構成比	平成29年度 決算額	構成比	比 較	伸 率
議 会 費	207,649	0.7	231,205	0.7	△ 23,556	△ 10.2
総 務 費	3,576,223	11.6	4,492,044	13.3	△ 915,821	△ 20.4
民 生 費	7,289,525	23.6	7,368,410	21.8	△ 78,885	△ 1.1
衛 生 費	4,194,618	13.6	4,208,575	12.4	△ 13,957	△ 0.3
労 働 費	19,944	0.1	19,566	0.1	378	1.9
農 林 水 産 費	2,016,473	6.5	2,723,089	8.0	△ 706,616	△ 25.9
商 工 費	1,049,249	3.4	897,207	2.7	152,042	16.9
土 木 費	2,347,068	7.6	2,625,908	7.8	△ 278,840	△ 10.6
消 防 費	1,539,534	5.0	1,594,465	4.7	△ 54,931	△ 3.4
教 育 費	2,498,194	8.1	2,840,413	8.4	△ 342,219	△ 12.0
災 害 復 旧 費	603,010	2.0	193,343	0.6	409,667	211.9
公 債 費	5,496,469	17.8	6,603,104	19.5	△ 1,106,635	△ 16.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	30,837,956	100.0	33,797,329	100.0	△ 2,959,373	△ 8.8

歳出(性質別)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 決算額	構成比	平成29年度 決算額	構成比	比 較	伸 率
人 件 費	4,754,760	15.4	5,032,586	14.9	△ 277,826	△ 5.5
物 件 費	3,931,672	12.8	3,939,855	11.7	△ 8,183	△ 0.2
維 持 補 修 費	639,932	2.1	490,404	1.4	149,528	30.5
扶 助 費	4,740,666	15.4	4,613,964	13.7	126,702	2.7
補 助 費 等	4,812,334	15.6	3,513,462	10.4	1,298,872	37.0
普 通 建 設 事 業	2,974,407	9.6	4,831,509	14.3	△ 1,857,102	△ 38.4
災 害 復 旧 事 業	597,718	2.0	193,343	0.5	404,375	209.1
失 業 対 策 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	5,496,469	17.8	6,603,104	19.5	△ 1,106,635	△ 16.8
積 立 金	195,868	0.6	256,021	0.8	△ 60,153	△ 23.5
貸 付 金	6,900	0.0	4,200	0.0	2,700	64.3
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	2,687,230	8.7	4,318,881	12.8	△ 1,631,651	△ 37.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	30,837,956	100.0	33,797,329	100.0	△ 2,959,373	△ 8.8

(2) 特別会計

平成30年度特別会計の決算の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名	現 計 予 算 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引
ケーブルテレビ事業特別会計	526,788	519,797	519,797	0
国民健康保険特別会計	6,316,781	6,276,032	6,202,687	73,345
後期高齢者医療保険特別会計	771,121	768,053	766,394	1,659
介護保険特別会計	6,860,998	6,871,717	6,729,964	141,753
公設地方卸売市場事業特別会計	125,582	79,480	123,057	△ 43,577
西岸財産区特別会計	324	322	283	39
計	14,601,594	14,515,401	14,342,182	173,219

(3) 市債の状況

(単位：千円、%)

(1) 概要

公共施設を整備するには、税等の限られた自主財源のみでまかないきれないこと、また、長期にわたって住民が利用する道路や学校等の施設費は、将来利用する住民にも公平に費用負担をしてもらうことが適当であることから、これまで市債を利用して整備を図ってきました。

その結果、市債の平成30年度決算は、次のとおりです。

なお、平成30年度末の一般会計市債現在高は、市民1人あたり799,865円となります。

※平成31年3月31日現在 人口 52,578人

区 分	平成29年度末 現在高(A)	平成30年度における		平成30年度末 現在高(A)+(B)-(C)	構成比
		借入額(B)	償還額(C)		
普通債	29,644,141	1,704,500	3,902,312	27,446,329	-
総務	1,763,062	124,700	258,643	1,629,119	3.9
社会福祉	51,108	0	0	51,108	0.1
衛生	792,405	0	88,215	704,190	1.7
労働	0	0	0	0	0.0
農林水産業	2,391,400	205,800	255,664	2,341,536	5.6
商工	1,054,839	276,200	161,797	1,169,242	2.8
土木	8,962,891	204,700	1,517,362	7,650,229	18.2
公営住宅	440,434	0	77,695	362,739	0.9
消費	2,040,838	250,400	268,024	2,023,214	4.8
教育	9,295,423	237,800	925,546	8,607,677	20.5
辺地対策	371,623	36,800	47,974	360,449	0.9
過疎対策	2,480,118	368,100	301,392	2,546,826	6.1
災害復旧債	159,239	30,400	52,429	137,210	0.3
その他	13,829,563	921,800	1,243,326	13,508,037	-
減税補てん債	253,833	0	64,213	189,620	0.5
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
減収補てん債	39,140	0	39,140	0	0.0
臨時財政対策債	13,487,521	921,800	1,135,660	13,273,661	31.6
※下水道事業債	49,069	0	4,313	44,756	0.1
小計	43,632,943	2,656,700	5,198,067	41,091,576	-
公営企業以外の特別会計					
ケーブルテレビ事業	989,909	0	156,788	833,121	2.0
公設市場	152,363	0	21,777	130,586	0.3
小計	1,142,272	0	178,565	963,707	-
合計	44,775,215	2,656,700		42,055,283	100.0

※平成29年度末現在高には、下水道事業特別会計の引継分(49,069千円)を含む。

※簡易水道事業特別会計は、平成30年から水道事業会計に統合した。

※下水道事業特別会計は、平成30年度から企業会計に移行した。

5. 市有財産の状況

(令和元年9月末現在)

土	地	4,563,350.01	m ²
建	物	393,175.17	m ²
有	価	236,438,000	円
証	券		
債	権	420,000,000	円
出	資	447,622,500	円
・	出		
捐	金		
基	現	4,765,070,647	円
金	金		
	有	3,067,920,920	円
	価		
	証		
	券		
	債	0	円
	権		